

「中小企業活力強化東京大会」開催される

約600人が参加、中小企業対策予算の確保などを決議

- 東京都中央会はじめ都内中小企業6団体 -



東京都中小企業団体中央会、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会など都内中小企業6団体は11月24日、中小企業の活力強化や地域産業・コミュニティ再生の実現を図るべく、「中小企業活力強化東京大会」を千代田区丸の内内の東京商工会議所ビル・国際会議場で開催した。大会には中小企業経営者約600人が参加。東京都中央会からは、森田弥一副会長（会長代理）、堀越達哉常任理事が出席。意見発表では、堀越達哉常任理事が「中小同族会社への留保金課税の廃止」「抜本的な事業承継税制度の確立」「固定資産税の税負担の軽減」などについて要望を述べ、その実現を強く求めた。政府及び各政党等への要望事項として、①中小・小規模企業対策予算の十分かつ安定的な確保、②地域産業・コミュニティ再生のためのまちづくり対策の推進、③中小企業の活力強化、再生に資する支援の拡充の3項目の決議を採択し、政府、国会議員、東京都、都議会議員をはじめ関係機関に陳情した。決議内容は次のとおり。

「中小企業活力強化東京大会」決議

本日、中小企業6団体は、中小企業の活力強化や地域産業・コミュニティ再生の実現を図るべく、本大会を開催した。

景気は概ね明るさが維持されつつあるものの、地域経済や中小企業があまねく景気回復の広がりを実感するには至っていない。また、相次ぐ自然災害の影響など、景気の先行きに対する不透明感が増幅しているほか、抜本的な改革に至っていない社会保障制度等は、国民の将来不安を助長させている。

政府・各政党においては、依然として、中小企業を取り巻く経営環境が厳しい現実を直視するとともに、地域経済を支える中小企業の活力が最大限に発揮されるべく、以下のとおり所要の政策を推進されるよう決議する。

1. 中小・小規模企業対策予算の十分かつ安定的な確保

中小企業対策予算については、政府予算においてもあまりに小さな規模にとどまっており、地域経済の活性化に資するためにも、国および東京都がそれぞれ責任をもって、十分かつ安定的に確保すべきである。

また、三位一体改革の進展により、小規模事業対策、中小・商業活性化対策、

中小企業連携組織対策が大きく後退し、地域小規模事業者等のための相談指導体制が弱体化しないよう、予算を含む政策的な配慮が不可欠である。

2. 地域産業・コミュニティ再生のためのまちづくり対策の推進

(1) 「まちづくり三法」の抜本の見直し

大型集客施設の立地に関する広域調整の仕組みの創設や、タテ割り行政を排した、公共の見地に立ったゾーニングが可能となる計画的な土地利用制度の確立など、現行制度の総合的・抜本の見直しが急務である。

(2) 立地企業と地域の共生によるまちづくりの推進

コミュニティの再生を図るためには、住民、事業者、行政などが連携・協力し、それぞれの立場で社会的責任を果たすことが不可欠である。この観点に立って、コミュニティにおけるまちづくり活動への積極的な参加・協力を促すとともに、地域社会と共生しながら地域の慣習、伝統、文化に沿った形でビジネスが展開されることが求められる。

3. 中小企業の活力強化、再生に資する支援の拡充

(1)中小企業の挑戦と再生を支援するための施策の拡充

自助自立の精神で革新的な取り組みに挑む中小企業に対して、中小支援3法の統合等を通じた支援体制の構築を強力に推進すべきである。

また、中小企業再生支援協議会の相談機能を強化するとともに、継続的な活動を可能とするほか、繰戻還付の無条件での適用を認めるなどの税制措置を講じる等、意欲や能力のある中小企業の再生支援を強化すべきである。

(2)中小企業のための金融機能の強化

ペイオフの全面解禁を来春に控え、今後、地域・中小金融機関の再編等に伴う中小企業への影響も懸念されることから、セーフティネット貸付・保証制度の充実により万全を期するほか、当面、政策金融を強化すべきである。また、企業・事業融資における個人保証問題は正のための実効性確保が不可欠である。

(3)中小企業関係税制の是正・拡充

経営革新や新事業創出のための円滑な事業継続を阻む現行税制を是正すべく、包括的な事業承継税制の確立が急務である。また、中小同族非公開会社に対する留保金課税については、早急に撤廃すべきである。

(4)環境税の導入等に絶対反対

企業の活力や国際競争力を阻害する環境税の導入や、個人の消費意欲を削ぎかねない定率減税の廃止・縮減には絶対反対である。

平成16年11月24日

東京都商工会議所連合会

東京商工会議所

東京都商工会連合会

東京都中小企業団体中央会

東京都商店街振興組合連合会

東京都商店街連合会